

Title	近年の米国共和党の保守化をめぐって：支持団体の連合との関係で
Sub Title	The rise of the conservatives in the Republican Party in the 1990s in the United States : the emergence of the new Republican coalition
Author	久保, 文明(Kubo, Humiaki)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2002
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.75, No.1 (2002. 1) ,p.101- 135
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	山田辰雄教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20020128-0101">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20020128-0101</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 近年の米国共和党の保守化をめぐる

——支持団体の連合との関係で——

久 保 文 明

- 一 はじめに
- 二 政党変容の理論
- 三 宗教保守派と中小企業
- 四 新共和党連合の形成
- 五 終わりに

## 一 はじめに

一九六〇年代の共和党は北部、とくにニューイングランド地域や中西部を中心とした政党であり、そのイデオロギイ的分布も保守から穏健保守、中道、そしてリベラルにまで及んでいた。一九六四年に保守派のバリー・ゴールドウォーターが大統領候補に指名されたものの、党内では依然としてニクソン、フォード、あるいはネルソ

ン・ロックフェラーらが主流派であった。ところがこんにち、共和党はむしろ南部を中心とする政党に変容し、党内では保守派が穏健派を圧倒している。

本稿ではこうした変化がいかにして起きたかを明らかにするとともに、その原因についても考察する。いうまでもなく、このような巨大な変化の原因は必ずしも一つに特定できるものではない。アメリカ政治全般の保守化の一部であり、その反映でしかないとの解釈もありえよう。南部の共和党化もそれ自体重要な現象であり、また共和党の保守化の重要な原因でもある。<sup>(1)</sup>

しかし、本稿ではとくに共和党を支える支持団体とその連合 (coalition) の側面から考察を加えることとする。本小論では共和党の変化について、その因果関係を実証的に示すことは不可能であるが、いくつかの先行研究を検討しながら、今後の論証のための準備作業としたい。

## 二 政党変容の理論

### (1) 政党変容のメカニズム—理論的検討

ここではまず、簡単にアメリカの政党の変容に関して、これまでどのような研究が存在するかについて、デニス・L・バウアーとデイヴィッド・A・ボシーティスによる『エリート指導部と政党連合』<sup>(2)</sup>に依拠しながら、概観しておきたい。

彼らによると、ミヘルス、デュベルジェ、キー、シャットシュナイダーら第一世代の政党研究者による研究は高く評価されるべきであるが、第二世代の政党研究者は、一九六〇年代以来の新しい政治運動や社会運動を十分に視野に入れていないがゆえに大きな限界に直面した。政党システムにおけるもつとも劇的な変化は、最近アメ

リカの政党研究者によって頻繁に指摘されるような選挙コンサルタントの影響力の増大とか、有権者の政党に対する支持の弱まりでは必ずしもない<sup>(3)</sup>。

バウアーらが見るところでは、これまでのアメリカの政党論は、政党の三分割論が中心であった。すなわち、政党を「有権者の中の政党」(party-in-the-electorate)、「組織としての政党」(party-in-the-organization)、「政府のなかの政党」(party-in-office)などと分解して分析する態度である。しかしバウアーによると、こうした研究では、政党の本質はエリートとマスの関係であるという決定的に重要な点が見失われている。彼らによれば、第一世代の伝統的な政党理論提唱者は、三分割論を提唱した者でも、エリートとマスの関係こそが政党理論において中核的な重要性をもつという明確な認識を抱いていた。しかしその後の多くの研究は、マスかエリートかどちらかしか見ない傾向が強く、両者を統合して分析する研究は例外となった<sup>(4)</sup>。

とくに、これまでの研究が有権者の中の政党しか見ていなかったにもかかわらず、それを議会内の政党あるいは政党組織と同列であるかのように理解してきたのは誤りであった、とバウアーらは主張する。これによって政党の全体像が見失われ、政党のさまざまな部分や現象についての研究結果が相互にどのように関係するかについての考察がなされてこなかった。いまこそ必要とされているのが、こうした部分的な研究を総合し統合する研究である。ある意味で、現実の政党システムは変化したが、政党理論の方はそれに追いついていない、というのがバウアーらの議論である<sup>(5)</sup>。

要するに、バウアーらによれば、こんにちの政党研究の課題は、一方で政党システムにおけるイデオロギーの重要性の高まりと、他方で有権者の参加と動員の衰退状態の継続という矛盾する現象を、三分割論に頼らないでいかに説明するかである。ここにおいて社会運動理論を政党理論に統合する必要が生じてくる、と彼らは主張する<sup>(6)</sup>。

すなわち、これまでの政党理論は、一九六〇年代以来の新しい市民団体登場以前の伝統的な利益団体の見解（とくに多元主義にもとづいた理解）に依拠していた。しかし、集団としての意識を強く持ち、イデオロギー的傾向を濃厚に持つ新たな社会運動の登場は、このような見方では説明できない。バウアーらの問題提起では、まさにこの種の運動こそが、政党に大衆的基盤と、それまで欠如していた大衆とのリンクを提供して、アメリカの政党を活性化させた<sup>(7)</sup>と推測されている。

政党支持についても、こんにちますます多くの有権者が、特定の争点に関心を抱き、あるいは明確な価値観を抱いているがゆえに政党政治において活動的になっており、かつてのように社会化や習慣によって形成された政党支持とは大きく様相を異にしている、とバウアーらは指摘するのである<sup>(8)</sup>。

## (2) 投票行動研究、エリート研究、政党組織研究

いわゆる投票行動研究、すなわちマス・レベルの投票行動研究も、一九六〇年代における公共利益団体の噴出とその積極的行動主義を無視ないし看過してきた。バウアーらによれば、この系統の研究者には、社会運動の噴出も新たな市民団体の活動も見えていなかった。

一九六〇年代以来、かつての社会化や伝統的な政党への忠誠心から、争点や価値観に基づいた政党支持への変化が見られている。すなわち、有権者はより目的的に投票するようになった。しかし、これまでの多くの研究はこうした変化を見抜くことができず、一九三二年に成立したニューデイル連合に、あるいは伝統的な政党支持 (party identification) に関心と分析を集中させてきた。現代の政党研究には社会運動理論を取り入れる必要がある、というのがバウアーらの主張である<sup>(9)</sup>。

また、候補者と議員の研究、すなわち政党エリート・レベルの研究にも弱点が見られる。ダウンズやJ・シユ

レシンジャーらの研究は、さまざまなレベルでの競争性の増加、あるいは候補者の個人組織の強化に起因した政党の復活を指摘した。しかし、この系列の研究は、公職者による特定の政策目標や価値に対する強烈な支持、あるいはこうしたエリートの間における多様性の増大、すなわち女性・黒人、あるいはヒスパニック議員の増加という事実を十分に重視しなかったか、あるいは正面から分析してこなかった。近年、アメリカの政治エリートはますますイデオロギー的になっているが、これは必ずしも選挙が競争的になったからではなく、むしろ一九六〇年代の新たな社会運動の帰結であると、パウアーらは述べる。<sup>(10)</sup>

パウアーらによれば、このようなエリート・レベルのイデオロギー的傾向は、合理的選択理論でも無視されている。合理的選択理論は、個人の自己利益のみを見て、集団的ないし集合的自己利益を無視する傾向をもつ。ところが実際には、多くの政治エリートは、さまざまな新しい集団の支援の下に選出されている。そもそも人びとが団体に加入するのは、決して狭い意味での自己利益追求のためだけではなく、イデオロギーや有効性感覚といった理由のためでもある。ここにちのエリートのあり方ないしその行動には、合理的選択理論では説明がつかない側面が数多く存在する。とくに、なぜこんにちますエリートがイデオロギー的なのか、という現代のアメリカ政治を理解するのに決定的に重要な問題を、合理的選択理論は説明することができないのである。<sup>(11)</sup>

彼らが見るところでは、実は新しいイデオロギー的なエリートは、単に私的利益のために政治活動に従事しているのではなく、イデオロギー的な集団を代表している。しかも彼らを支援する集団そのものが、こんにちきわめて多様になり、またイデオロギー的に分極化するようになって<sup>(12)</sup>いる。

また政党組織の近年のより一層の発展という現象も、J・Q・ウィルソンらの研究で示されたような組織における誘因（とくにパトロネージとして与えられる職などの経済的ないし物質的誘因）を重視した理論によつては説明できないであろう。政党とつながりをもたない外部の活動家の影響力を強化しようとした一九六八年以来の民主

党の改革も、党のエリート立場からみれば自己破滅的ないし自己破壊的なもので、合理的選択とはいいがたい。組織としての政党という側面についての研究は、きわめて不活発である。とりわけ一九六八年以来の政党改革において重要な点は、多様な集団が党内で代表されるようになったことであり、単に政治的な素人（アマチュア）の相対的比率が増したことにあるのではなく、きわめてイデオロギー色の強い集団に党内での代表権を与えたことにある。政党組織を指導層のみに限定する解釈はきわめて的はずれである、と著者たちは結ぶ<sup>(13)</sup>。

### (3) 新たな視点

パウアーらによれば、重要な点は、こんにちの政党システムは、一九六〇年代末の政党改革以前の時代にそうであったように、単に大衆レベルにおける連合 (coalition) であるだけではなく、エリート・レベルにおける連合の構造 (coalitional structure) にも基盤をもっている、ということである。たとえば、女性や少数民族集団に対する政党内部での差別の解消は、一九六八年以来の改革の成果であるといえよう。それによって、民主党・共和党双方において女性・黒人・その他の少数派が、少なくともかつてより影響力のある地位につき、政党組織化の基盤をより民主的な方向に変化させた。

要するに肝心な点は、政党のエリートとマスをつなぐ機能である。政党をただ三つに分解してみる手法では、その全体像を把握することはできない。

こんにちとくに重要な視点は、社会運動が密接かつ構造的に政党と結びついていることを認識することである。社会運動が政党に浸透し、一定の影響力を持つようになると、それを背景にした指導者は党内で新しいエリートとして政党幹部に認知され、同時にその過程において、政党自身もその性格を変容させる。これはとくに民主党における女性運動や黒人運動、およびそれらを背景にしたその指導者について妥当する。民主党の改革を経て、

党内で女性運動の指導者が民主党の新たなエリートとして認知されるに至り、これらの新勢力がさらに影響力を拡大するにつれ、民主党の性格も変化した。<sup>(14)</sup>

#### (4) 批判的検討

以上、パウアーとボシーティスの議論を簡単に紹介してきた。このような視座に基づいて彼らは民主党の姿容と女性運動の関係について、実証的な研究を展開している。

アメリカの政党を三つの要素に分析する方法は、少なくとも一部はアメリカの政党独自の特徴に根ざしていると思われるし、実際のところこれはアメリカの政党研究の大きな特徴ともなっている。とくに、組織としての凝集性が弱く、党内規律が弱いという点で、アメリカの政党はヨーロッパや日本の政党と同じレベルで比較しようとする際に困難を伴う。他方で、有権者集団の政党支持はかなりの程度固定的であり、アメリカの二大政党は、さまざまの有権者集団の連合としての性格を強く有している。この結果、アメリカの政党研究では、「有権者の中の政党」についての研究が、きわめて肥大化する結果となった。そして、そこでの研究成果に基づいて政党全体を論じるという傾向が、アメリカの政党研究者に強く存在していたことも否定し難い。他方で、組織としての政党については、政党の全国委員会の権限が弱いことも理由となつて、さほど大きな関心を惹き付けてこなかったといえよう。

パウアーらが提示した視点が、こんにちのアメリカの政党、とくにその変容のメカニズムを理解するのにきわめて有益であることは疑いのないところと思われる。ただし、彼らの議論に難点がないわけではない。本稿の問題関心からは、さしあたり次の点を指摘できよう。

まず第一に、彼らの言う社会運動にたとえばクリスチャン・コアリション (Christian Coalition) は入るので



あろうか。クリスチャン・コアリションは、本書の出版後の一九八九年に誕生しているため、当然ながらまったく言及されていない。ただし、モラル・マジョリティ (Moral Majority) については、政治運動に過ぎないと切り捨てている<sup>15)</sup>。しかし、両者の性格の違いは実は大きく、前者は少なくとも後者よりかなり社会運動的な性格が強いと思われる。

共和党系のニュー・ライトの活動についても、著者らは社会運動ではなく、共和党保守派のエリートと著名なテレヴァンジェリストが形成した戦略的な同盟関係によって作り出された政治運動に過ぎない、と処理している。しかし、この理解はどの程度妥当であろうか。社会運動と政治運動の境界線は実際はきわめて曖昧であり、また相互に重複している。

第二に、そもそも政党の変容の原因から、パウアーらのように政治運動を当初から排除してしまうのは不適切とも考えられる。社会運動だけでなく、政治運動とそれを取り込もうとする政党指導部による連合形成の試みも十分考慮に入れるべきであろう。しかも複数の政治運動が連合を形成して政党に対して影響力を行使する際に、社会運動に匹敵する力もちうるのではなからうか。

第三に、彼らの議論は基本的にいわゆる「大統領政党」の方を念頭においており、議会の方をあまり考慮に入れていない。しかし、多数の議員を擁し、ある意味でより集合的な存在である「議会政党」の方が、「政党」としてより永続的な重要性をもつとすらいえよう。そもそも憲法上議会がもつ権限から見ても、議会政党が大統領政党と少なくとも同等の重要性をもつことは否定しがたい。

### 三 宗教保守派と中小企業

#### (1) 運動の遺産―宗教保守派

近年の共和党の保守化を考える際にまず非常に参考になるのが、ストーンとラポポートによる分析である<sup>(16)</sup>。彼らは、一九八八年大統領選挙の共和党予備選挙に参加したパット・ロバートソンの運動に焦点を当て、それがもたらした影響を論じている。これは政党変容のメカニズムを、大統領候補を中心にして解明しようとする試みであり、知的刺激に満ちた考察である。彼らによれば、ロバートソンの立候補は、それまで共和党の外にいた有権者を新たに共和党員として同党に引き付ける役割を演じた。とくに南部の宗教的保守派の有権者は、ロバートソンの共和党内での立候補をきっかけとして政党登録を民主党から共和党に変え、あるいは新たに共和党員として登録した。しかも、これらの有権者はロバートソンの立候補が失敗に終わった後も共和党に残り、党員としてその後の予備選挙に参加することになった。すなわち、大統領選挙のみならず下院議員・上院議員あるいは州知事公認候補者を決定するための同党の予備選挙でも、これらの新しい共和党員は重要な集団として存在し続けたのである<sup>(17)</sup>。

ストーンらの論文において論証されたのは、このように一個人の立候補ではあるものの、背後に政治運動と結びついている選挙運動の場合、新たな有権者の政党への動員によって、ある程度永続的な影響を政党に与えうることである。

その影響は、とくに議会の公認候補を決定する共和党の予備選挙において、顕著に現れることになる。ここに、外部の運動が政党に浸透し、影響力ある勢力として党内に定着する一つの過程とそのメカニズムが、明らかになっている。

一九七〇年代後半より、いわゆるニュー・ライトとよばれる共和党活動家がキリスト教保守派の有権者を政治に動員し、共和党支持を訴えた。それはレーガン政権を誕生させることにも貢献した。しかし、当時のキリスト教保守派は、ジェリー・フアルウェルが率いたモラル・マジヨリテイに典型的にみられるように、たしかにグラスルーツの組織や動員力をほとんどもない存在であった。

ところが、一九八九年にロバートソンによって結成されたクリスチャン・コアリションはまさにグラスルーツの団体であり、多くの教会を実質的な活動拠点としていて、強力な動員力も備えていた。これを社会運動とみるか政治運動と定義するかは、論者によって見方が別れるところであろうが、かなりの程度黒人運動や女性運動に共通するグラスルーツの組織力・動員力もっていることはたしかである。

ただし、近年の共和党の保守化を分析する際に、このような宗教保守派の党内への浸透を指摘するだけでは十分でないであろう。どれか単一の利益ないし社会運動の結果として保守化が起こっているとは考えにくく、むしろさまざまな保守系政治運動の連合体の影響力の結果とみるべきであると思われるからである。

## (2) 新たな動員ー中小企業

近年の共和党の変化との関係で重要なのは、さまざまな中小企業関連団体との関係強化である。とくに注目すべきなのは、全米自営業者連合 (National Federation of Independent Business : 以下NFIBと略記) の変化である。これを社会運動と定義するのは困難かもしれないが、政治運動であることはたしかであろう。

NFIBは一九四三年に設立され、一九六〇〜八〇年代にはすでに約五〇万の中小企業を会員として擁していた。その活動は主として州レベルにとどまっていたが、一九九〇年代に入ってから急速に連邦レベルでの活動を積極化していった。

この変化は直接的には、一九九二年のNFIBの会長交代がきっかけであった。NFIBが連邦政治においてきわめて積極的に政治活動を展開するようになったのは、その点では一九九二年以降といえる。しかし、さらにそれが大規模化し、また共和党との関係がより強固になったのは、クリントン政権が一九九三—一九九四年に試みた国民健康保険制度改革の過程においてであった。ここでNFIBは強力な反対運動を展開した。この頃までに、NFIBには六〇万の自営業者が加入するに至っていたのである。

NFIBは“Save America's Free Enterprise Trust (SAFE Trust)”と称する政治活動委員会(PAC)をもつ。それによる政治献金の額は、一九九二年までは三〇万ドル(議会選挙)程度であり、一九九四年には三七万ドルに増えた程度であったが、一九九六年には一〇〇万ドルにまで急増した。

NFIBは約八〇〇人のスタッフと約七〇〇万ドルの予算をもつ。組織内部での世論調査では、国民健康保険改革問題に関しては、その会員の九〇%がクリントン案に反対を表明していた。NFIBによる改革反対のロビー活動が熾烈であったのも、けだし当然であろう。

NFIBの新会長ジャック・ファリス(S. Jackson “Jack” Faris)は、就任前まで共和党全国財政委員会(Republican National Finance Committee)の委員長を務めていた。NFIBの首席ロビイスト、ジョン・モトレー(John Motley)も、「木曜グループ」(共和党下院議員総会会長主催の定例会合、後述)においてNFIBを代表し、共和党と太いパイプをもつに至っている。ファリスはまたR・マーク・ナトル(R. Marc Nuttle)をNFIBの政治戦略構築の担当者として迎え入れたが、ナトルは長年共和党の連合形成の専門家であり、一九七〇年代にキリスト教保守派の組織化を手助けし、また一九八八年にはパット・ロバートソンの大統領選挙戦の責任者を務めた経験ももっていた。NFIBの他の多くのロビイストも共和党派系である。<sup>(18)</sup>

NFIBのPACは、一九九四年には二三二人の連邦議員候補に政治献金を提供したが、その八九%は共和党

候補であった(金額的には、共和党候補が九一%を受け取っていた)。こんにち、NFI Bは共和党を支える諸集団の連合の中核を担うに至っている。NFI Bは接戦を勝ち抜いた共和党議員のうち一〇人に八人に対して資金と人員を提供した。一九九四年中間選挙投票日夜に共和党全国委員長ヘイリー・バーバー(Haley Barbour)は、共和党はビッグ・ビジネスの党ではなく、スモール・ビジネスの党であると宣言し、その後J・C・ワッツ下院議員も同じ主旨の発言を行った。クリスチャン・コアリションは全国に散らばるグラスルーツの「兵隊」を擁しており、AFLECIOは豊富な政治資金をもち、シエラ・クラブは多数の票を動員することができ、NRAの推薦は選挙戦の結果を大きく左右しうるし、またアメリカ医師会には威信がある。しかしNFI Bのみがそのすべてをもつ、といわれるほどである。<sup>(19)</sup>

このような政治運動も、政党の変化の過程で重要な役割を演じうる、と考えるべきであろう。バウアーらのように、政治運動をその要因から排除し、社会運動のみに限定してしまうのは、妥当性を欠くように思われる。

ちなみに、同じ経営者団体でも、いわゆるビッグ・ビジネスは、健康保険改革でも、あるいは労働組合との関係でも、経済的にその負担を吸収する余裕もあり、とくに労働組合との妥協を望む傾向が強いために、中小企業と比較すると実は超党派的性格が濃厚である。たとえば、政治献金のパターンにおいても、大企業には民主党・共和党両党に二股をかける傾向が強い。その結果、ビジネス・ラウンドテーブル(Business Roundtable)はバーバー共和党全国委員長から一九九六年に名指しで批判されている(なお大企業でも南部・南西部ではきわめて保守的といわれている)<sup>(20)</sup>。また、合衆国商業会議所(U.S. Chamber of Commerce)は、一九九三年二月にクリントン政権の増税案を支持し、さらに秋には政権と協力して独自の健康保険改革法案を作成しつつあった。<sup>(21)</sup>

ただし、この商業会議所の動きに対しては、下院共和党保守派の議員集団「保守的機会の会」(Conservative Opportunity Society、略称COS)、とくにジョン・ペーナー下院議員が中心となって、一年におよぶ商業会議所

対策キャンペーンを展開した。それには、その同会議所主催セレモニーのポイコットから、「商業会議所の裏切り」を強調するテレビ・新聞・ビデオによるキャンペーンまでが含まれていた。結果的に、一九九四年四月、民主党との仲介役を引き受けていた商業会議所の上級副会長は解雇され、商業会議所はクリントン政権の医療改革案への支持も撤回した。<sup>(22)</sup>

このエピソードが示しているのは、合衆国商業会議所のような大企業が数多く会員となっている団体の場合、指導部のあり方次第ではかなりの程度民主党寄りになりうるということであり、なおかつ中小企業団体とこのような大企業団体との政治的傾向の違いであった。その点で、一九九〇年代の中小企業団体と共和党の接近は必ずしも必然的なことではなく、きわめて重要な政治的含意をもっていた。ここで起こったことは、最終的には何よりも中小企業の政治的覚醒と保守化であった。ただし、その保守化の意味は、政府からの規制と増税を排除しようとする共和党への支援を強めた、という意味での保守化である。

また、ここでの視点として重要なのは、単に政治運動が政党に圧力をかけたというだけではなく、むしろ政党が利益団体に圧力をかけ、また支持者として動員し、支持を迫る（あるいは締め付ける）という側面も存在する、ということである。この点は、後にまた触れたい。

### (3) 連合「木曜グループ」

経営者団体と共和党の関係を考える際に重要なのは、こんにちその関係がかなりの程度固定化されていることである。その一つの例が、「木曜グループ」である。

これは、一九九五年初め、すなわち共和党多数議会が成立して日の浅い時期に、下院共和党議員総会の会長であったジョン・ペーナー議員によって創設された。のちに上院側ではポール・カヴァデル議員も加わった。当初

からの会員団体は、次の通りである。

N F I B、合衆国商業会議所、クリスチャン・コアリション、全国卸・流通業者協会 (the National Association of Wholesalers and Distributors)、『全国レストラン協会 (the National Restaurant Association)』、『全国住宅建設業者協会 (the National Association of Home Builders)』、『健全な経済を求める市民の会 (Citizens for a Sound Economy)』、『全米税制改革協議会 (Americans for Tax Reform : 以下 A T R と略記)』。

さらに、次の団体が後から加わっている。

全国製造業者連盟 (National Association of Manufacturers)、『食料流通インターナショナル (Food Distributors International)』、『建設・請負業者連合 (Associated Builders and Contractors)』、『全国小売り連合 (the National Retail Federation)<sup>(23)</sup>』。

さまざまな中小企業系列の団体の他に、商業会議所と全国製造業者連盟といった大企業を含む団体、それにクリスチャン・コアリション、健全な経済を求める市民の会、それに A T R などのグラスルーツ型のイデオロギー団体が加わっているのが重要な特徴であるといえよう、とりわけ、中小企業が多く加盟している団体の存在が顕著である。均衡予算、メディケア支出の減額、減税、環境規制の緩和ないし撤廃などが彼らの政策目的であった。第一〇四議会の最初の段階では、木曜グループは「共和党」革命のブースターとして、またその理事会として機能した<sup>(24)</sup>とすら指摘されている。

しかも、木曜グループに関してきわめて重要なことは、これへの出席の許可は、少なくとも設立当初は、一九九四年の共和党下院候補者の公約集であった「アメリカとの契約」のすべての項目への支持と引き換えであったことである。これは、「契約」の一部が当該団体に直接関係するか否かを問わなかった。それぞれの団体からすると、この会への出席のメリットは、今や議会の多数派となった共和党幹部へのアクセスの獲得であったが、他

方で自分の団体と直接関係のない項目に対しても全面的な支持が求められることになった。<sup>(25)</sup>

もつとも、クリスチャン・コアリション、ATR、NFIB、健全な経済を求める市民の会、全国住宅建設業者協会、合衆国商業会議所、全国製造業者連盟などは、一九九四年の「アメリカとの契約」の作成段階から、少なくともその一部の執筆に関与していた。その意味では、共和党とこれらの団体の関係は、「木曜グループ」成立以前からすでに親密であったとみてよい。

木曜会に出席する権利と引き換えに、直接自分の団体に関係のない項目でも支持するように求められていることは、こんにちの共和党と関連団体の関係を考える上できわめて示唆的である。ここに、たとえばクリスチャン・コアリションが減税や銃所持の権利を支持し、ATRが宗教保守派の政策項目を少なくとも一部支持する重要な理由が存在する。<sup>(26)</sup> また、ここには政党の側からの利益団体に対する締め付けという側面も存在する。

こんにちの共和党には以前と同様に大企業の団体も支持団体として加わっているもの、それ以上にNFIBに代表される中小企業団体とATRのようなイデオロギー傾向がきわめて強いグラスルーツ団体が明確に共和党寄りの態度を打ち出し、党内で影響力を浸透させるに至っているのである。

#### 四 新共和党連合の形成

##### (1) 「政府非干渉連合」(“Leave Us Alone Coalition”)

毎週水曜日午前10時から12時まで、ワシントン(DC)のATRの事務所にはさまざまな保守系団体が集まって、情報や意見を交換する。クリスマスであろうと夏休みであろうと休会になることはない。「水曜会」と呼ばれるこの会の出席者(「水曜グループ」)は、100名を越えることもある。ATR会長のグローヴァー・



G・ノークウイストが会の司会を務める。メディアには非公開であり、A T R ら共和党系の連合に友好的であると主催者のノークウイストに認められた者でないとは出席できない。会議はすべてオフレコで行われ、議事録や公式の出席者リストは存在しない。

水曜会は一九九四年一月に、一九九二年選挙の敗北のなかで方向性を失っていた共和党保守派を結集して、クリントン政権と対決することを目的に開始された。当初の参加者はほんの数名であったという。ノークウイストは当時、ニュート・ギングリッチ、ジョン・ペーナー、さらに下院共和党の指導部と密接に協力しながら、全米ライフル協会、クリスチャン・コアリションなどを含む保守派の団体を一堂に集め、クリントン政権の健康保険改革案を敗北させる戦略を練った。<sup>(27)</sup>

同時に、経済界のロビー団体である「健全な経済を求める市民の会」も、議会においてジョージア州選出共和党上院議員ポール・カヴァデルと定期的に会う同様の会合を組織した。どちらのグループも、共和党全国委員会のみならず保守系メディアの協力を得ていた。ラッシュ・リンボー (Rush Limbaugh) のワシントン駐在スタッフはしばしば水曜会に出席していたし、ノークウイスト自身ジョン・ファンド (John Fund) らを通じてウォールストリート・ジャーナルの論説室と強いつながりを有していた。<sup>(28)</sup>

彼らはまず合衆国商業会議所に圧力をかけ、クリントン健康保険改革案への支持を撤回させようとした。すでにみたように一九九四年に民主党政権と太いパイプをもった上級副会長のウィリアム・アーチャー (William Archer) は辞職を余儀なくされ、忠実な共和党員であるブルース・ジョストン (Bruce Joston) が後任となって、商業会議所を再び反クリントン連合に復帰させた。健康保険改革を敗北させた後、彼らは政権の犯罪対策法案に反対してその通過を遅延させ、またロビーイングの情報開示法案の議会通過も阻止した。<sup>(29)</sup>

共和党が多数党になるのに成功した後、ノークウイスト、ペーナー、カヴァデル、ジョストン、そして「健全

な経済を求める市民の会」のポール・ベッカー (Paul Beckner) は、「水曜会」とは別に、立法戦略を練るための定期的な会合を組織することになった。それがすでに述べた木曜グループである。<sup>(30)</sup>

水曜会の方の主な参加者には、上記の木曜グループの参加者が含まれるが、こちらの参加者ははるかに多様で多数である。また出席の条件もかなり緩くなっている。木曜グループで紹介された団体を除いて、その参加者の一部を紹介すると、次の通りである。<sup>(31)</sup>

American Conservative Union; American Legislative Exchange Council; Capital Research Center; Capitol Watch, Cato Institute; Center for the Study of Popular Culture; Citizens Against Government Waste; Coalition of Republican Environmental Advocates; Competitive Enterprise Institute; Consumer Alert; The Federalist Society; Golden Rule Insurance Company; GOPAC; Heritage Foundation; National Right to Work Committee; National Rifle Association; Progress and Freedom Foundation; The Seniors Coalition; the 60 Plus Association; Small Business Survival Committee; U.S. Term Limits; Cooler Heads Coalition; America Online; American Airline; Microsoft; The Wall Street Journal; The Washington Times; Eagle Forum; Concerned Women for America; Family Research Council; Independent Women's Forum; National Right to Life Committee, Inc.; Home School Legal Defense Association; Toward Tradition; Traditional Values Coalition; Center for Security Policy; Speaker (Hastert)'s Office; House Majority Leader (Armed)'s Office; House Budget Committee Chairman's Office; The Republican National Committee; The National Republican Congressional Committee

こちらは、現職の共和党政治家やそのスタッフ、あるいは共和党の議会委員会スタッフなどが数多く出席する

のが特徴である。以上の他、個人の資格で、共和党系活動家、立候補予定者、企業ロビイスト、ジャーナリスト、保守系シンクタンク研究員らが随時参加する。キングリッチ、ピート・ウィルソン前カリフォルニア州知事、ダン・クウェール元副大統領なども出席したことがある。また、共和党保守系議員のスタッフも多数参加している。その意味で、水曜会は共和党政治家とグラスルーツの団体活動家の重要な接点でもあり、保守派のネットワークの結節点でもある。ノークウイストがこの会合を開始したのも、共和党を支援する共和党外部の集団を結集し、情報・意見・戦略などを交換するためであった<sup>(32)</sup>。

かねてより、下院議長、下院多数派院内総務らのスタッフが常時この会に出席していたが、ブッシュ政権が成立した現在、ホワイトハウスのスタッフも基本的に毎回水曜会に出席している。しばしばブッシュ大統領の上級顧問であるカール・ローヴが出席することも知られている。この会合への出席は、ブッシュ政権が党内保守派とのパイプを維持し、その政治的支持を培うための重要な手段でもあると、政権側からみなされている<sup>(33)</sup>。

さらに水曜会に近い友好団体を、ATRが作成した「連合構築」(coalition-building)に関する文書に掲載されている「友好団体」リストから補足してみたい。

Americans Back in Charge/Term Limits; American Family Association; Americans for Hope, Growth, Opportunity; American Security Council; Americans United for Life; Associations for Concerned Taxpayers; Center for Education Reform; Center for Equal Opportunity; Center for Black Leadership; Citizens for Fair Taxation; Citizens for a Strong America; Citizens United; Defender of Property Rights; Fair Government Foundation; Free Congress; Freedom Alliance; Frontiers of Freedom; High Frontier; Gun Owners of America; Institute for Children; Institute for Justice; Institute for Policy Innovation; Law Enforcement Alliance of America; League of Private

Property Voters; The Leadership Institute; National Center for Neighborhood Enterprise; National Center for Public Policy Research; National Defense Council Foundation; National Forum; National Taxpayer's Union; Of the People Foundation; Project 21; Regulating Policy Center; U.S. English Foundation, Inc.; United Seniors Association; Women for Tax Reform; Young America Foundation

このリストにはさらに多数の州レベルのシンクタンクが掲載されている。このメモには、さらに連合形成の際に資料を送るべきコラムニストとして五三人がリストされているが、ここにはアラン・キーズ (Alan Keyes)、『ラッシュ・リンポー』、メアリー・マタリン (Mary Malah)、『オリヴァー・ノース (Oliver North)』、『ジョン・フアンダラ』が含まれている<sup>(34)</sup>。

この出席団体のリストは現在の共和党を支える支持団体の連合の広がりを知るのに非常に有益である。すなわち、A T Rのような小さな政府を求める団体、保守派のシンクタンクやイデオロギー団体、中小企業・経営者団体、保守系高齢者団体・消費者団体、銃所持者団体、議員任期制限団体、反環境規制の団体、反労働組合団体、宗教保守派、伝統的価値の擁護団体、在宅教育者団体、国防タカ派、反フェミニズム団体、反リベラル的文化団体などである。保守派のイスラム系、ユダヤ系、そして黒人の活動家の数も少なくない。しかし、A T Rが糾合するこの連合の中心は、当然ながらA T Rのような増税反対団体であり、小さな政府を求める経済的保守派である。これらの政治運動からなる連合を、ノークウイストは「政府非干渉連合」(“Leave Us Alone Coalition”)と呼んでいる。本稿ではそれをかりに「新共和党連合」と呼んでおきたい。

## (2) 共和党と利益団体連合

一九九六年にA F L C I Oが「プロジェクト96」と称して民主党多数議会の復活を企図した際、ジョーストン、

ノークウェスト、全国卸・流通業者協会(前出)のダーク・ヴァン・ドンゲン(Dirk Van Dongen)は「連合」(the Coalition)を組織して対抗した。これは水曜グループを構成する会員団体ないし企業から二八の団体が結集して設立された組織であった。「連合」はAFL-CIOの広告で攻撃されている共和党候補を支援するために資金を調達し、対抗的な広告を流したのである。<sup>(35)</sup>

このように、水曜グループ、木曜グループ、そして「連合」は、メディア、政党、利益団体、シンクタンクを横断するネットワークであり、また融合体でもある。<sup>(36)</sup>これは近年アメリカの利益団体が、民主党・共和党両党に對して超党派的に、あるいは現職指向で二股をかける団体と、どちらかの陣営に明確にコミットし、いわば政党の別働隊的な性格を強く帯びるに至った団体とに分かれている事情と重なりあっている。

すでにみたNFI Bも、実際「ミニチュア政党」(a political party in miniature)と呼ばれ、またそのPACの理事会は党大会のようなものだ指摘されている。政党の公認候補に相当する支援候補がそこで決定され、基準にしたがって選挙資金が提供される。またNFI Bは一九九六年に初めて共和党予備選挙に介入し、ラジオでの広告を流すことによってNFI B寄りの候補の勝利に貢献した。<sup>(37)</sup>

アメリカの政党そのものはこんにちでも依然として規律を欠き、党内に多様な勢力を混在させざるをえない状態にあるが、政党の外部勢力であるイデオロギー色の強い利益団体は、独自に設定した厳格な原則や価値観を基準にして、近年ますます積極的に選挙に介入するに至っている。ある報道では、現在四つのパワー・センターがアメリカ政界に存在しており、それは「連合」(the Coalition)(共和党系)、水曜会グループ(共和党系)、七七の労働組合が結集するAFL-CIO(民主党系)、そして進歩派ネットワーク(the Progressive Network)(民主党系)である、と指摘されている。進歩派ネットワークはまさに民主党版の水曜会グループで、同党左派の環境保護団体、フェミニスト団体、同性愛者団体、平和運動などの代表者からなっている。こちらも定期的に会合をも

つが、場所はシエラ・クラブや全国人工中絶生殖権行動連盟 (the National Abortion and Reproductive Rights Action League) などのオフィスなどが使用されている。近年のアメリカ政治では、まさにこのような争点指向の利益連合が、少なくとも政党の機能の一部を代替するに至っているとみてよいであろう。ただし、このような会合でIRS (内国歳入庁規則) 501(c)(4)の団体が「意見表明」広告 (issue advocacy) の対象となる候補者に関して具体的に相談することは、あるいはその系列のPACが「独立支出」 (independent expenditure) に関して候補者陣営と相談することは法律違反となるために、そこまであからさまに踏み込むことはできない。しかし、それに近いことが行われていることは明らかであろう。<sup>(38)</sup>

最近のアメリカ政治における影響力の真の源泉は、政党の公式の組織ではなく、グラスルーツのネットワークを動員することができる争点ごとの活動家である、と指摘されることすらある。たとえば共和党の場合、こうした活動家は共和党と同盟関係にあるが、しかし公式の共和党組織の一部ではない。政党のラベルによってではなく、まさに争点ごとに、支持・不支持が決定される。ATRの場合、一九九五年段階で一八〇〇の州レベルの団体と連係していた。ちなみに、このような勢力の重要性を早く見抜いたのがギングリッチであった。彼は一九九四年に共和党系のグラスルーツ団体にとって不利になるロビーイング法改正案に反対する旨、この勢力に通知した。ノークウイストは七二〇〇のファックスを送付して、その法案を廃案にすることを助けた。また、これらの勢力は共和党内の穏健派に対して、党内規律を課す機能も担っている。党内穏健派議員は、このようなグラスルーツ勢力が、共和党予備選挙で対立候補を擁立ないし支持することを恐れざるを得ないからである。<sup>(39)</sup>

### (3) 経済と宗教

ところで、しばしば指摘される通り、こんにちの共和党を支える支持団体の間には、深刻な矛盾と緊張が存在

する。その最大のものは、経済保守派と宗教保守派の間のそれである。ATRに結集する団体の間にも、当然ながらこの緊張は存在する。しかし、水曜会出席者の重心は経済にあり、小さな政府、規制緩和を目指すことにある（毎週水曜日にポール・ウァイリックのもとで行われている定例の会合には、宗教保守派が結集している）。イーグル・フォーラムの出席者は、水曜会の出席は許可されているが、イーグル・フォーラムは水曜会の多くの参加団体と見解の相違に逢着するであろうと、当初よりノークウイストから警告を受けていた。<sup>(40)</sup>

他方で、両派の間の対立はそれほど架橋できないものではなく、共存さらには共闘は可能である、というのがノークウイストの立場である。ノークウイストの連合論の基本概念は、きわめてリバタリアン的である。彼自身現在でもリバタリアンの傾向が強く、またかつてはより強くりバタリアンの思想に傾倒していたともいわれている。彼はすでに述べたように、「Leave Us Alone Coalition」（政府非干渉連合）を提唱し、政府からの規制や干渉を排除しようとする。税金、規制、銃の取締り、在宅教育者への制限や干渉——これらがこの連合が強く反対するものである。いわゆる宗教右翼は公立学校での祈りを禁止する判決あるいは人工妊娠中絶を合法化した判決がきっかけとなって組織されたのではなく、カーター政権がキリスト教のラジオ局を規制しようとし、さらにはキリスト教の私立学校の免税資格を剥奪しようとしたことが原因であり、それに対する自己防衛的な対応から全国的なグラスルーツの保守派の運動が登場した、というのがノークウイストの解釈である。したがって、彼によれば、プロ・ファミリー運動はきわめて防衛的な「両親の権利運動」としてもっとも適切に理解できるのである。<sup>(41)</sup>

ただちに想起されるように、宗教保守派による人工妊娠中絶禁止論は、この連合の思想と矛盾する。人工妊娠中絶の禁止は、中絶を選択する女性の自由を政府の介入によって奪う措置に他ならないからである。しばしば指摘されているように、こうした宗教保守派と経済保守派の対立が、こんにちの共和党を支える連合の最大の矛盾であることは否定できない。しかしながら、ノークウイストは、このような矛盾を緩和し、両勢力の、あるいは

より多様な集団の連合を構築することは十分可能であると考えている。とくにそれぞれの集団が選挙で勝利することを最優先にして、自己の要求の一〇〇パーセントでなく三〇パーセントでも満たすことを目標にするように自己抑制すれば、新たな共和党連合を維持することは不可能ではない、というのが彼の主張である。その実例は、一九九二年末に行われたジョージア州の連邦上院議員の再選挙（決戦投票）であり、ここで共和党系のさまざまな勢力は中絶支持者であった共和党候補（ポール・カヴァデル）の勝利を目指して相互に自らの要求を抑制し、また相協力して接戦を勝ち抜いた。<sup>(12)</sup>

とくに団体の指導者レベルにおいては、A T Rの水曜会に見られるように、宗教保守派と経済保守派の間で恒常的な接触と戦略の擦り合わせが行われており、両者の溝はさほど大きくない。ただし、グラスルーツの支持者が指導部の妥協・柔軟路線にどこまでついていくかは、いうまでもなく別問題である。

#### (4) 全米税制改革協議会 (Americans for Tax Reform)

ところで、こんにちの共和党保守派を支える連合の性格を理解する上で非常に重要なのは、さまざまなグラスルーツ団体が集まる水曜会の主催団体A T Rの性格を理解することである。<sup>(13)</sup> まずA T Rは何よりも所得税の増税に反対する。また税金と政府の規制がいかに国民に負担となつていのかを明らかにしようとしている。増税反対と小さな政府という経済保守の立場は、共和党系の多種多様な団体を糾合して連合を構築する上で、きわめて戦略的に有利な位置を占めているといえよう。もともと保守派の団体からは非常に穏健な勢力に至るまで、これは基本的に受け入れ可能な立場である。

A T Rの議員への影響力の一つの要因は、いかなる所得税にも賛成しないと誓う納税者保護誓約書 (Taxpayer Protection Pledge) への署名を候補者に求め、実際に多くの議員から署名を得ている点にある。二〇〇〇



年五月の時点で二五〇名の上下両院議員（ほとんどが共和党）が誓約書に署名している。<sup>(44)</sup>

ジョージ・W・ブッシュも ATR 作成の書面ではないものの、まったく同一の文章の書簡を、一九九九年六月の最初のニューハンプシャー州予備選挙遊説の直前に（いかなる団体の誓約書にも署名しないとの方針と辛うじて整合性を保ちながら）、ノークウイストに送っている。しかも、この書簡は、ブッシュ陣営のスポークス・ウーマンであるカーレン・ヒューズが、ブッシュは反増税誓約に今後の選挙戦で署名することはないと声明した直後のことであった。ヒューズは、このことは、さまざまの団体の「誓約」には署名しないというブッシュ陣営のかねてからの方針と矛盾するものではないと釈明した。他の共和党候補者はすでに ATR の誓約書に署名しており、これにブッシュが最終的に同調したことになったが、彼らは当然ながらこのようなブッシュの手法を「どっちつかずのクリントンのやり方」と批判した。ノークウイストの説明によれば、一九九八年一月からブッシュはつねに前向きであったが、テキサス州議会の会期が終了するまで待っていただけである、とのことであった。<sup>(45)</sup>

実は一九八八年の大統領選挙では、父のジョージ・ブッシュが誓約書に署名した上で、署名を拒否したロバート・ドールを批判するためにそれを利用した。ただし、周知のように彼自身は一九九〇年にそれを破ることになった。いずれにせよ、これらのエピソードは ATR の誓約書が共和党の予備選挙において、少なからぬ影響力をもっていることを示唆している。<sup>(46)</sup>

ちなみに、一九八八年には ATR の増税反対誓約書への署名を拒否し続けたドールも、一九九五年四月に早々と署名することになった。一九八八年にノークウイストはドールの対立候補の一人であったピート・デュポンに対して、ニューハンプシャー州予備選挙の最終段階で、ドールをこの点で攻撃するように促したのであった。<sup>(47)</sup>

現在、共和党議員が増税に賛成投票する可能性はきわめて低くなっている。一九九〇年秋にジョージ・ブッシュ大統領が民主党議会と妥協して増税案を受け入れた際、多くの共和党保守派議員が最後までそれに抵抗した背

景には、このような反増税運動の浸透があった。また増税を含んだ一九九三年のクリントン予算案に、共和党から一票たりとも賛成票が入らなかった原因も同様である。宗教保守派の共和党への浸透過程とはその様相を異にするが、A T R という政治運動がこんにち共和党の多くの議員に受け入れられ、しかもその指導部と強いパイプをもつことは否定しがたい。しかも、A T R のみが増税反対運動に従事しているわけではなく、他にも同様の団体が多数活動している。

A T R と共和党の間には資金的なつながりも存在する。よく知られているのは、一九九六年に共和党全国委員会からA T R に四六〇万ドルの資金が委譲され、それが特定の選挙区で有権者への手紙を郵送するなどの活動に使われたことである。<sup>(48)</sup> このことは、A T R と共和党のつながりが、非公式というレベルを越えるものであることを示唆している。

また、二〇〇〇年五月のニューヨーク・タイムズの報道によると、ノークウイストは全米ライフル協会(N R A)の理事に選出された。これは、A T R とN R A といった共和党保守系団体間の連繫がさらに強化されていることを示している。<sup>(49)</sup>

#### (5) 共和党指導部による連合形成の試みと動員

こんにちの共和党保守派の連合が成立する経緯を、本章では主として政治運動の政党への浸透と新たな連合の成立という観点から論じてきた。しかし、ここでいう新たな連合の成立は、実は共和党内の一部政治家による戦略と動員によっても後押しされていた。

共和党議員のなかで、とくにこんにちの活動的な保守派の前身となるのは、一九八二年にギングリッチ、ポブ・ウォーカー、ヴェイン・ウエバーらが結成したC O S であった。同会が一九八三年に作成した政策メモラン

ダムは、一九九四年の「アメリカとの契約」に酷似していた。これら保守派の影響力はギングリッチが一九八九年に共和党下院院内幹事に当選して徐々に指導部レベルにまで及ぶことになる<sup>(50)</sup>。

A T R の結成は一九八五年、またクリスチャン・コアリションの登場は一九八九年であった。ギングリッチ、クリスチャン・コアリションの事務局長ラルフ・リード、そしてノークウイストラは、早い時期から接触して、戦略を交換していた。ノークウイストラとのインタヴューで彼は、そのなかではとくに中小企業を味方につけることが早くから重視されていたことを認めている<sup>(51)</sup>。一九九〇年のブッシュ大統領と民主党議会の妥協に頑強に抵抗したのが、ギングリッチらであった。そして当時、既述したように、すでに多くの共和党議員が A T R の増税反対の誓約書に署名していた。また、すでに述べたように A T R の水曜会は一九九四年に開始された。一九九四年には中小企業、増税反対団体、宗教保守派、銃所有者団体などを中核とするこんにちの新連合の骨格が出来上がっていたとみてよいであろう。共和党側でこれを構築したのが、ギングリッチ、ディック・アーミー、ジョン・ペーナーらの議員であった<sup>(52)</sup>。

他方で、ギングリッチは一九八〇年代半ばにビート・デュボンから受け継いだ G O P A C を最大限利用して保守派の影響力を拡大した。強力な地方議員ないしファーム・リーグ(二軍)を育てることを目的とした G O P A C は、彼らに政策テープやビデオを提供して、全国のどの共和党の新人立候補者も同じ(そして当然ながら保守派の)政策メッセージを語れるように訓練した。また P A C としての資金量はそれほどではないものの、さまざまな選挙戦術も提供した。これらの地方議員はやがて連邦下院の議席に挑戦することになる。一九八〇年代の末にはすでにこの努力は実を結び、強力な地方政治家集団のプールを構築することになった、といわれる。そして一九九四年の中間選挙で当選した共和党下院新人議員のうち七三人のうち三三人が G O P A C の直接かつ大々的な支援の恩恵を受け、他の議員もかなりの支援を得たと指摘されている。多くの共和党下院候補者にとって、全

国共和党下院選挙委員会よりもGOPACの方が、教育や訓練の効果などにおいて重要であったといわれている。<sup>(53)</sup>よく知られているように、アメリカの二大政党の公認候補は党幹部の指名ではなく予備選挙を通じて、すなわち（とくに閉鎖的予備選挙制度を採用する州では）党員の選挙によって決定される。政党の公式機関はここでは基本的に中立を保つ必要がある。しかしながら、党の指導者達が個人として、あるいは派閥ないし議員集団として、予備選挙に介入する余地がないわけではない。彼らは個人として、とくにリーダーシップPACを利用して、思想的に立場の近い新人候補ないし同僚議員を財政的に支援することが可能である。一九九〇年代から共和党内で南部保守派が優位に立っていることを考慮すると（キングリッチ、アーミー、ディレイ、ワッツ、ロットら指導部の多くは南部出身である）、保守系の候補が予備選挙で指導部からさまざまな支援を期待できるのは当然であろう。しかも、これまで見てきた共和党系のグラスルーツ団体は、保守派の共和党指導部と協力し、あるいは独自に、共和党予備選挙に積極的に介入して、宗教保守、減税、銃所持の権利などを支持する候補を選択的に支援してきた。PACを持っている団体は当然直接政治資金を提供できるし、PACをもたなくとも、いわゆるIRS規則501(c)(4)の団体であれば、意見広告を行うことは可能である。これらの保守系の団体とその政治的ネットワークは、資金的にもまた集票力、あるいはグラスルーツでの動員力でも、党内の穏健派を圧倒しつつある。こんにち、北東部や民主党の強い大都市部を除くと、共和党予備選挙において穏健派が勝利を収めるのは、候補者個人の資金量や能力が際立っていない限り、かなり困難になっている。

## 五 終わりに

かくして、共和党は一九六〇年代あるいは七〇年代前半と比較すると、はるかに南部的かつ保守的に変容して

いる。一九七六年まで大統領選挙綱領において E R A (男女平等憲法修正案) を支持し、レーガン候補を擁した一九八〇年の綱領においてすら男女平等への支持を表明した政党の面影はこんにちもはや存在しない。<sup>(54)</sup> 党内では保守派集団が主導権を握っているが、その中心は経済保守派であり、またかなりの程度中小企業団体である。それに銃所持者団体や反環境規制団体などが連なり、さらにそこに宗教保守派や議員任期制限運動、あるいはさまざまな企業集団が連繋している。宗教保守派は党内で一定の影響をもつが、それは基本的に保守の一部に限定されており、A T R のようにそれを越えてより幅広い連合を作ることとは容易でない。

他方で、連合——コアリション——の本来の意味の通り、新共和党連合を構成する保守派のネットワークは相互に協力する体制を作り上げている。ジョージ・W・ブッシュ政権初期にアシュクロフトの司法長官指名承認問題が持ち上がった際には、A T R は積極的に承認を目指して活動していた。<sup>(55)</sup>

ここでは詳述できないが、この保守派の連合は非常に重要な外交政策的な含意ももっている。まず穏健派あるいはリベラル派ですらあった東部出身のロックフェラー派共和党員がほぼ完全に退場したことにより、東部エスタブリッシュメント的な国際主義 (アメリカの世界での責任、国連への支持など) を支持する勢力が劇的に弱体化した。中小企業団体は彼ら独自の外交政策アジェンダはさほど有していないが、相対的に、従来国際主義であった大企業の影響力が削減されたことが重要であろう。逆に、党内で宗教保守派の影響力が格段に強化されたため、かつて民主党が独占した外交争点であった人権問題は、もはや共和党保守派が得意とする争点ともなっている。これが、共和党保守派が近年中国批判を強めている一つの理由である。

また、水曜会に常時出席する人物に安全保障政策センター (Center for Security Policy) のフランク・ギャフニー (Frank Gaffney) がいる。元レーガン政権高官で、党内の外交タカ派を代表する人物であるが、同時にこんにちの新共和党連合の確固たる一翼も占めている。そして国防タカ派のアジェンダも、他の政策の場合と同様

に新共和党連合の他の構成員によって支持されている。ミサイル防衛などの政策が共和党保守派によって広く支持されているゆえんである。<sup>(36)</sup>

一九九五年以来議会多数派となった共和党は、多数体制の制度化を目指してきた。彼らはこのためにより多くの政治資金を調達しようとしたのと同時に、民主党の長年の資金源を断つ攻勢 (defunding the left) (左翼への兵糧攻め) もしかけた。これにはロビイストの締め付けから、財団や企業の慈善事業や寄付の流れの点検まで含まれる。二〇〇一年に八年ぶりに共和党政権が誕生したことにより、民主党体制に対する攻撃はより激しいものになるであろう。連邦政府の福祉事業のボランティアに応札できる団体を宗教団体にまで広げたのにもその意味が込められているし、労働組合費から政治献金が流用されていることについても、組合員の事前の書面での許可を必要とするように制限を強化する可能性も存在する。こんにちアメリカ政治の一大問題となっている政治資金法の改正も、このような文脈で見る必要がある。

さらにノークウイストは長年超党派的性格をもってきた経済界のロビイストを、共和党の影響力の下におくことを目的にしている。それまで政党やイデオロギーの違いにかかわらず取引を行ってきたロビイスト、企業の代表、あるいは経済団体に対して、ノークウイストらは法律の細部やタイミングに対して影響力を付与することと引き換えに、「急進的な自由市場主義的思想」を受け入れるように迫っている。現在ATRなどは保守派指導部政治活動委員会 (the Conservative Leadership Political Action Committee) のプロジェクト (Kストリート・プロジェクト) と呼ばれる<sup>(37)</sup>として、経済団体ロビイスト自身の政党所属と政治献金を洗い出しているが、これもその試みの一部である。

また、ここでは触れられなかったが、ここで述べてきた保守系の勢力伸長と軌を一にして、保守系のシンクタンクも数と規模を拡大してきた。長年続いてきた民主党の政策体系に挑戦するには、新しい政策アイデアも必

要であったのである。

重要な点は、政治家集団とその資金源である P A C、それにシンクタンクはある意味で三位一体であり、すべてが揃って初めて強力な政治勢力となり、また政治勢力として制度化されうることである。共和党保守系の場合、保守系の議員とそれを支える連合、支持団体が提供する政治資金、そしてヘリテイッジ財団などのシンクタンクが、それぞれ勢力を発揮してきた。<sup>(58)</sup> それらすべてが、ここでいう新共和党連合を支えているのである。ちなみに、現在民主党穏健派も、民主党指導者会議 (D L C) という政治家集団 (さらにはニュー・デモクラット・コアリションという議員集団)、進歩的政策研究所というシンクタンク、そしてニュー・デモクラット・ネットワークという P A C を揃えるに至っている。これらが揃って初めて強力な政治勢力として安定しうるのである。<sup>(59)</sup> なお、本稿においては、政治資金面からの分析は行っていない。これについては今後の課題としたい。

本稿は、非公刊の報告書の一部である拙稿「共和党の変容—支持団体の連合との関係で」財団法人日本国際問題研究所編『米国内政：共和党—現状と動向 (平成一二年度外務省委託研究報告書)』(財団法人日本国際問題研究所、二〇〇一年三月) 所収、に大幅な修正を施したものである。

(1) 南部の共和党化と共和党内での派閥状況の変化については、拙稿「共和党の変容」において簡単に触れた。また後者の点については、Douglas L. Koopman, *Hostile Takeover: The House Republican Party, 1980-1995* (Rowman & Littlefield, Lanham, MD: 1996) を参照。

(2) Denise L. Baer and David A. Bositis, *Elite Cadres and Party Coalitions: Representing the Public in Party Politics* (Greenwood Press, Westport, CT: 1988).

(3) *Ibid.*, pp. 4, 21-22.

(4) *Ibid.*, pp. 23-24.

(5) *Ibid.*, pp. 25-26.

- (6) *Ibid.*, p. 18.
- (7) *Ibid.*, pp. 32-33.
- (8) *Ibid.*
- (9) *Ibid.*
- (10) *Ibid.*, pp. 33-38. ハリッド博士の有名な研究が念頭にきたわけである。Anthony Downs, *An Economic Theory of Democracy* (Harper & Row Publishers, Inc., New York: 1957); Joseph A. Schlesinger, *Ambition and Politics: Political Careers in the United States* (Rand McNally, Chicago: 1966); Schlesinger, "On the Theory of Party Organization," *Journal of Politics* 46(1984), pp. 369-400.
- (11) Baer and Bosits, *Elite Cadres and Party Coalitions*, pp. 37-38.
- (12) *Ibid.*
- (13) *Ibid.*, pp. 43-46.
- (14) *Ibid.*, pp. 15-18, 46-47.
- (15) *Ibid.*, pp. 75-80. 聖徒主義派 (evangelicals) の運動は、このとき宗教運動であり、政治運動や社会運動とは異なる。英語の *evangelical* (ibid., p. 79.)。
- (16) Walter J. Stone and Ronald B. Rapoport, "A Candidate-Centered Perspective on Party Responsiveness: Nomination Activists and the Process of Party Change," in L. Sandy Maisel ed., *The Parties Respond: Changes in American Parties and Campaigns* (Westview Press, Boulder, CO: 1998), pp. 83-105.
- (17) *Ibid.*, pp. 91, 99, 102-103.
- (18) Ronald G. Shaiko and Marc A. Wallace, "From Wall Street to Main Street: The National Federation of Independent Business and the New Republican Majority," in Robert Biernack, Paul S. Herrnson, and Clyde Wilcox eds., *After the Revolution: PACs, Lobbies, and the Republican Congress* (Alllyn & Bacon, Needham Heights, MA: 1999), pp. 18-26; Michael Weiskoph, "Small Business Lobby Becomes a Big Player in Campaigns," *The Washington Post*, August 9, 1996.



- (19) Shaiko and Wallace, "From Wall Street to Main Street," p. 26; Weisskopf, "Small Business Lobby Becomes a Big Player."
- (20) Baer and Bostis, *Elite Cadres and Party Coalitions*, p. 77.
- (21) Cadice J. Nelson and Robert Biersack, "BIPAC: Working to Keep a Probusiness Congress," in Biersack et al eds., *After the Revolution*, pp. 36-46; Robert E. Mich, "AT&T PAC: The Perils of Pragmatism," in *After the Revolution*, pp. 152-169; John B. Judis, "TRB from Washington," *The New Republic*, November 18, 1996.
- (22) Grover G. Norquist, *Rock the House: History of the New American Revolution* (VYTIS Press, Inc., Ft. Lauderdale, FL: 1995), pp. 138-140. 邦訳 (久保文明、吉原欽一訳) 『保守革命』がアメリカを変えた (中央公論社、一九九六年) 一七九—一八二頁。
- (23) Shaiko and Wallace, "From Wall Street to Main Street," pp. 25-27, 35.
- (24) Judis, "TRB from Washington."
- (25) Shaiko and Wallace, "From Wall Street to Main Street," p. 27.
- (26) Paul S. Herrson, Ronald G. Shaiko, Clyde Wilcox eds., *The Interest Group Connection: Electioneering, Lobbying, and Policymaking in Washington* (Chatham House Publishers, Inc., Chatham House, NJ: 1998), p. 125; James G. Gimpel, *Legislating the Revolution: The Contract with America in its First 100 Days* (Allyn and Bacon, Boston: 1996), pp. 15-30.
- (27) Judis, "TRB from Washington"; 水曜会 (とうりつ) は次の文献にも紹介されている。Elizabeth Drew, *What ever It Takes: The Real Struggle for Political Power in America* (Viking, New York: 1997); Nina J. Easton, *Gang of Five: Leaders at the Center of the Conservative Crusade* (Simon & Schuster, New York: 2000).
- (28) Judis, "TRB from Washington."
- (29) *Ibid.*
- (30) *Ibid.*

- (15) Americans for Tax Reform のホームページ (<http://www.atr.org/>) の関連団体の項目にはリンクとしてより包括的な保守系団体のリストが掲載されている。
- (16) 筆者によるメモ (一九九八年七月より一九九九年七月)。またノークウイストとのインタビュー、一九九八年七月二八日、十一月一四日、一九九九年七月二日。
- (17) Dan Balz, "With Bush, All Right So Far," *The Washington Post National Weekly Edition*, February 19-25, 2001.
- (18) Memo, from Peter Cleary at Americans for Tax Reform to Coalition Allies and Interested Parties, "A Checklist for Building a Successful Coalition Around a Specific Issue," not dated.
- (19) Judis, "TRB from Washington."
- (20) *Ibid.*
- (21) Weiskopf, "Small Business Lobby Becomes a Big Player."
- (22) Thomas B. Edsall, "Issues Coalitions Take on Political Party Functions: Alliances on Left, Right Gain Power," *The Washington Post*, August 8, 1996. たゞ「特」シエララムの政治部長は「法律にまつわれわれは統合された行動をすることは禁じられている。しかし」どの団体や個人がどの選挙区で何をしているかを知ることには有益である」と語っている (*ibid.*)。
- (23) Paul A. Gigot, "Dole Bows to GOP's New Powers," *The Wall Street Journal*, April 14, 1995.
- (24) ロリー・コール (Lori L. Cole) 氏 (イーグル・フォーラム・ワシントン事務所常任理事) とのインタビュー、一九九九年六月二二日。
- (25) Norquist, "The New Majority: The 'Leave Us Alone' Coalition," *Imprimis* (Vol. 25, Number 5) (published by Hillsdale College), May, 1996.
- (26) Norquist, *Rock the House*, pp. 55-67; 邦訳、ノーキスト、前掲書、七〇―八六頁。
- (27) Drew, *Whatever It Takes*; <http://www.atr.org/>; 吉原欽一『現代アメリカの政治権力構造』(日本評論社、二〇〇〇年)、『同』共和党多数議会と「新しい権力構造」の創出―アメリカ政治の新しい局面『国際問題』(二〇〇〇年)、『同』

○一年二月号)‘など」を参照。

- (44) Americans for Tax Reform Foundation, *Cost of Government Day Report: 2000* (Washington, DC: 2000), pp. 25-27.
- (45) Foundation for Public Affairs, *Public Interest Profiles, 2001-2002* (Congressional Quarterly Inc., Washington, DC.: 2001), p. 12; Dan Baltz, "Bush Takes Pledge Against Tax Hikes," *The Washington Post*, June 9, 1999.
- (46) *Ibid.*
- (47) Paul A. Gigot, "Dole Bows to GOP's New Powers."
- (48) *Public Interest Profiles, 2001-2002*, p. 11.; 吉原「共和党多数議会」七三頁。
- (49) *Public Interest Profiles*, p. 11.
- (50) Dan Baltz, Charles R. Babcock, "Mr. Speaker: The Rise of Newt Gingrich, Part 3 of 4," *The Washington Post*, December 20, 1994.
- (51) ノークウイスト氏とのインタヴュー、一九九八年七月二八日、一二月一四日、一九九九年七月二日。
- (52) Judis, "TRB from Washington."
- (53) Koopman, *Hostile Takeover*, pp. 51-52.
- (54) Baer and Bosits, *Elite Cadres and Party Coalitions*, pp. 72-74.
- (55) Americans for Tax Reform, "Friends of ATR: Support for Sen. Ashcroft," e-mail news from Americans for Tax Reform, Jan. 12, 2001. この運動の中心となったのは American Conservative Union である。
- (56) 同団体 *http://www.security-policy.org/* を参照。
- (57) Judis, "TRB from Washington"; *http://www.atr.org/*; 吉原「共和党多数議会」六七頁。
- (58) このような点については、次の文献を参照。財団法人日本国際問題研究所編『米国内政：共和党―現状と動向 (平成二二年度外務省委託研究報告書)』(財団法人日本国際問題研究所、二〇〇一年三月)。
- (59) 拙稿「クリントン時代における民主党の変容―「ニュー・デモクラット」の勢力伸長を中心に」日本国際政治学

会二〇〇一年度研究大会「転換期のアメリカ」部会提出論文（二〇〇一年五月二〇日）、および「米国民民主党の変容  
―「ニュー・デモクラット・ネットワーク」を中心に―」『選挙研究』第一七号（二〇〇二年二月刊行予定）、参照。